

十日までに農林水産省に提出した今年度の政策提言「日本農業の将来に向けたプロ農業経営者からの提言」に盛り込んだ。

正確な情報発信 政府に政策提言

日本農業法人協会

東京電力福島第一原発の処理水を海洋放出する政府方針決定を受け、全国の農業法人などでつくる日本農業法人協会は「風評被害が拡大する懸念がある」として放射性物質などに関する正しい知識の啓蒙や情報発信をするよう政府に求めた。三

この中で、原発事故の風評被害について「十年が経過しているにもかかわらず、消費者や諸外国が被災地産の食品購入をためらったり、輸入禁止措置を取っていたりしている」と指摘し、海洋放出によって状況が悪化する懸念を示した。

協会の紺野和成専務理事（福島市出身）が同省の枝元真徹事務次官に手渡した。